

事務事業評価における総括

部 局 名	環境部	記入責任者	重田 康志
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>環境部 4 課では全事務事業 80 事業のうち、政策的事業 25 事業の評価を実施しました。その結果、S 評価 16 事業、A 評価 5 事業、B 評価 0 事業、C 評価 4 事業、Z 評価 0 事業、実績なし 0 事業でした。</p> <p>成果があがったとする S 及び A 評価が 21 事業となり、部内各課において事業の目的を認識するとともに、庁内連携を図りながら取り組みを進めた結果であると考えています。</p> <p>以上のことから、平成 30 年度の事業については概ね順調に取り組みを進めることができたと評価しています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>環境政策課の「茅ヶ崎駅南口マナースペース整備事業」では、マナースペース部分にボックス型喫煙所を建設し、30 年 12 月より供用開始しました。その結果、駅利用者等から寄せられていた受動喫煙に関する苦情件数は減少しました。</p> <p>環境保全課の「環境保全啓発指導事業」は、市内中学校への環境学習や茅ヶ崎地区相模川をきれいにする協議会と共催した河川生物相調査などを実施することで、目標数を上回る参加者がありました。</p> <p>C 評価であった資源循環課の「ごみの排出抑制推進事業」は、政策指標になっている「1 日 1 人あたりの資源物を除いたごみの排出量」及び「リサイクル率」とも令和 2 年度の目標値達成が困難な状況であることから、説明会の実施等による更なる周知啓発や剪定枝の資源化、家庭ごみ有料化の導入が必要です。</p> <p>最後に、環境事業センターの「焼却灰等有効利用事業」は、限りある財源の中で必要最小限の量にとどめており、今後、ごみ処理基本計画に沿って、令和 15 年度の最終処分場の埋立終了に向け、更なるごみの排出抑制及び焼却残渣の再資源化を進める必要があります。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>成果が上がった事業については、C3 成長加速化方針に基づき事業の内容や手法の見直しを進めながら、引き続き取り組みを進めていきます。</p> <p>一方で、成果は見込めるものの目標値を達成できなかった事業については、市民、事業者自主的に取り組んでいただくための啓発が主であり、行政の努力だけでは成果が出にくい特徴があります。</p> <p>こうした事業については、新たな啓発の実施や対象を絞った重点的な周知など、効果的な手法の検討を適宜行いながら地道に実施していくことで政策・施策目標の達成を目指していきます。</p>			